

第43期第6回常任幹事会 報告

日時 2013年7月25日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階会議室

参加(敬称略):竹崎、松本、中村、南條、堀口、高柳、福井、寺川、相川、塚本、
前沢、小形、深沢、西銘、金澤、斎藤、杉山、植松、國米、北川、小嶋、佐田、酒井、
秦、坂本、金子、西川、吉野、岡本、森松 20/30(下線は欠席) 議長:前沢事務局次長
13:30～14:00 「国保料値上げの真相」(7月12日フジテレビ「特ダネ」)
14:00～16:00 第6回常任幹事会

〈会長あいさつ〉 「選挙お疲れ様でした。共産党が伸びたとはいえ、あまりにも

自民党の一人勝ちとなり、秋から厳しい課題が山積みです。4年前には後期高齢者医療制度反対という怒りに燃えて民主党政権ができたわけですが、4年たって本当に様変わりしています。振り子のように大きく動く。このような中で国民の意識を変えていくためには粘り強く、大きな運動が不可欠だと思います。秋には消費税増税、最も危険なのは憲法改悪です。安倍内閣は情勢を見ながらですが、一気に憲法改悪に走り出すがもしれません。私たちは闘わざるを得ないと思います。共産党への500万を超える票もそうですが、自民党・民主党の中にも今の安部内閣の動きを危惧する議員もいると思います。そういう議員を増やしながらか仲間に取り込んでいくような運動を広げていきましょう。とても暑い中ですから体に気を付けながら頑張ってください」

1、報告

※以下の報告を受け、確認しました。

1、活動報告

6月

28日(金)10:30～ 年金者組合都本部学習会
10:30～ 第2回都民生活要求大行動実行委員会
18:30～ 調布社保協総会

30日(日)10:00～ 東京土建江戸川支部学習会

7月

3日(水)13:30～ 西東京社保協学習会
14:00～ 中央社保協第2回運営委員会
14:00～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
4日(木) 参議院選挙公示

- 5日(金)15:00～ 都民連世話人会
- 9日(火)10:00～ 東京土建本部主婦の会学習会
- 10日(水) 都民要求実現大行動実行委員会要求書提出日
- 12日(金)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 14:00～ 新潟生存権裁判高裁傍聴行動・報告集会
- 17日(水)12:00～ 健生会労組女性部学習会
- 21日(日) 参議院選挙投・開票日
- 25日(木)13:30～ 第6回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組みなど

(1)中央社保協

第2回運営委員会 7月3日(水)

任務分担 寺川事務局長→社会保障誌編集委員会

相川事務局次長→介護部会

前沢事務局次長→介護部会責任者、社会保障誌編集委員会

(2)各地域社保協総会・学習会、都団体での講師・あいさつ

- ①6月28日(金)10:30～ 年金者組合都本部学習会→寺川事務局長
- ②6月28日(金)18:30～ 調布社保協総会→相川事務局次長
- ③6月30日(日)10:00～ 東京土建江戸川支部社会保障学習会→前沢事務局次長
- ④7月 3日(水)13:30～ 西東京社保協学習会→寺川事務局長
- ⑤7月 9日(火)10:00～ 東京土建本部主婦の会学習会→前沢事務局次長
- ⑥7月17日(水)12:00～ 健生会労組女性部「T P P 学習会」→相川事務局長

3、共闘団体報告

1)生存権裁判を支える東京連絡会

新潟生存権裁判 東京高裁第3回口頭弁論傍聴

9月13日(金) 14:00～ 高等裁判所101号室

※傍聴終了後報告集会を開催 会場：未定

2)介護をよくする東京の会

- ①事務局会議 7月12日(金)10:00～
- ②「介護保険制度の改善を求める緊急要請署名」 7月12日現在の集約 4,080筆
- ③都議会各会派への懇談要請を行う…8月29か30日を予定
- ④介護をよくする東京の会総会&フォーラム
- 日時 9月1日(日)13:00～ 会場 ラパスホール
- ⑤次回事務局会議 8月5日(月)13:30～

3)都民連

- ①第10回世話人会議 7月5日(金)15:00～

- ②総会 8月2日(金)13:30～ 東京労働会館5階会議室
都議会議員選挙後の都議会の情勢、当面の都政課題など学習会をおこなう
- ③都議会日程の見通し(都政新報記事より)
8月8日(木)臨時都議会 正・副議長選出など
9月18日(水)第3回定例会
- ④次回世話人会 9月4日(水)13:00～ 東京労働会館5階会議室

4) 都民生活要求実現大実行委員会

- ①第2回実行委員会 6月28日(金)10:30～
- ②2014年度東京都予算に関する要請
7月10日に東京都に要請書を提出しました。都からの回答は10月4日までとなり、回答を受けての要請行動日を10月28、31日、11月1日のいずれか1日とするよう都側と調整中
- ③次回実行委員会 8月29日(木)10:30～ 東京労働会館5階会議室

4、会計報告

6月度の平均執行率は75.0%です。6月の収入は664,000円で、累計10,407,035円(98.8%)です。会費は2団体から624,000円で会費収入の累計9,186,000円(納入57団体・社保協(80.3%)、納入率97.8%)です。支出は607,670円で累計5,914,197円(56.1%)となりました。

支出で平均執行率を上回る、総会費はすでに報告済みですが、緊急の学習会と予定以上の参加者のため112.1%で確定しています。分担金は中央社保協の2013年度分を支払ったため86.3%の執行率となっていますが、残りは生存権裁判を支える東京連絡会と介護をよくする東京の会の分担金ですので、年間通じて100%の執行率となる予定です。宣伝費のマイナスはパンフレット「推進法」の普及による収入です。

2、協議事項

1、第23回参議院選挙の結果

7月21日投開票の第23回参議院選挙は、自民党が改選議席の過半数を超える65議席を獲得し、連立与党の公明党の11議席と合わせて改選議席の60.3%を占め、非改選と合わせた総定数242議席中135議席(55.8%)となりました。

社会保障解体、雇用政策、原発再稼働・輸出、TPP参加、消費税増税、憲法改悪など日本の将来に重大な影響を受ける選挙戦でしたが、投票率は52.61%と過去3番目の低い投票率に留まりました。これは、47選挙区のうち31選挙区(66%)が「定数1」の小選挙区、公約破りを繰り返した民主党への批判、選挙になって急に自民党との対決姿勢を見せた「第3極」などから政治不信、政党不信による低投票率と自民の雪崩的な圧勝の要因と言えます。

安倍首相は選挙最終盤で憲法9条改定も明言しましたが、「96条改正」に積極的な政党が非改選と合わせても3分の2を確保できずに改憲策動に一定の歯止めをかける結果となりました。共産党が改選議席を倍増したことは、自民党が掲げた改憲、成長戦略、原発

再稼働・輸出、消費税増税と企業投資減税など国民が白紙委任を与えたものではないと言えます。7月23日毎日新聞は社説「原発と民意－推進への信任ではない」で「東京選挙区で『脱原発』を掲げた共産党新人の吉良佳子さんや無所属新人の山本太郎さんが当選したのは、原発ゼロを重視した人々が少なくなかったことの表れ」と主張しています。

しかし、自公が衆参で過半数を占めたことは、国会内では与党単独でも全ての法案を成立させることができるということです。臨時国会に再提出狙っている「生活保護法一部改正案」「生活困窮者自立支援法案」をはじめ、社会保障改革国民会議のとりまとめ報告を受けて今後各分野の改悪案が出されます。社保協では、社会保障制度、雇用制度、TPP参加、原発再稼働・輸出、消費税増税などの国民生活破壊の策動、暴走を許さない草の根の運動をさらに広げていきます。

2013年参議院選挙各党比例代表得票と当選結果（全国得票率順）

政党名	全国・今回		全国・前回		当選者数		非改選	新勢力	東京・今回		東京・前回	
	得票数	率	得票数	率	比例	選挙区			得票数	率	得票数	率
自 民 党	18,460,404	34.7	14,071,671	24.1	18	47	50	115	1,797,989	31.9	1,253,624	20.7
公 明 党	7,568,080	14.2	7,639,432	13.1	7	4	9	20	688,534	12.2	699,020	11.5
民 主 党	7,134,215	13.4	18,450,140	31.6	7	10	42	59	585,724	10.4	1,909,602	31.5
維 新 の 会	6,355,299	11.9	—	—	6	2	1	9	635,573	11.3	—	—
日本共産党	5,154,055	9.7	3,563,557	6.1	5	3	3	11	772,500	13.7	497,151	8.2
みんなの党	4,755,160	8.9	7,943,650	13.6	4	4	10	18	710,906	12.6	922,177	15.2
社 民 党	1,255,235	2.4	2,242,736	3.8	1	0	2	3	116,139	2.1	252,628	4.2
生 活 の 党	943,836	1.8	—	—	0	0	2	2	120,835	2.1	—	—
みどりの風	430,673	0.8	—	—	0	0	0	0	59,302	1.1	—	—

2、社会保障をめぐる情勢

(1) 社会保障制度改革国民会議の動き

1) 報告書の取りまとめに向けた論点整理

7月12日、社会保障制度改革国民会議は報告書の取りまとめに向けた論点整理を行いました。

①自助・共助・公助の最適な組み合わせ、②社会保障の機能の充実と給付の重点化、③社会保険方式の意義、税と社会保険料の役割分担、④年齢にかかわらず負担、⑤低所得者・不安定雇用の労働者への支援の充実など。具体的には、①年金支給開始年齢の更なる引き上げ、②特定の医薬品の患者負担の引き上げ、③介護保険で要支援者を保険給付の対象から外す、④利用料の引き上げ、⑤特養ホームから軽度の人をしめだす、⑥医療で70～74歳の患者負担の2倍化、⑦国民健康保険の都道府県単位化、⑧被用者保険での総報酬割制の全面導入で国庫負担の削減、⑨病院・施設から在宅での看取りに、などが挙げられています。

世代間・世代内の対立の拡大、給付抑制と全世代での負担増、国庫負担金を国民負担に切り替える内容になっています。

2) 社会保険の適用拡大

政府の社会保障制度改革国民会議が8月にまとめる報告書に、短時間労働者に対する適用拡大が盛り込まれる見通しとなった。12日の会議で示された報告書のイメージで、年金分野の改革に適用拡大方針が明記された。

昨年の法改正では、従業員数501人以上の企業で1年以上働く、週20時間以上勤務の月額賃金8.8万円以上の短時間労働者（学生除く）を新たに社会保険の適用対象にすることが決まった。新たに適用対象となるのは25万人程度と推計されている。施行は28年10月。附則で「短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用範囲について、31年9月30日までに検討を加え、その結果に基づき、必要な措置を講ずる」との検討規定を置いている。（国保情報7月22日付より抜粋）

(2)被災者の4割が受診抑制

宮城県民医連は、7月2日被災者の医療・介護の一部負担金免除が3月末で打ち切られたことで、4割の被災者が受診継続に不安を訴えるアンケート結果を発表しました。

「薬代が高いので、一日3回を1回に減らしている」「医療費をつくるため付き合いや食費を削るしかない」「免除打ち切りで利用料（介護）が払えず中止」などの切実な実態がアンケートに寄せられています。

被災県の社保協と中央社保協では7月24日に被災者の医療・介護免除措置の復活を求めて厚生労働省交渉を行いました。

(3)非正規労働者2000万人超す

7月12日に総務省が発表した2012年の就業構造基本調査によると非正規労働者の総数（推計）は2042万人で、2007年の前回調査から152万人増加したことが分かりました。雇用者全体に占める割合も38.2%と過去最高を更新。20年間で16.5ポイント増加しています。

過去5年間に転職した正規労働者のうち非正規に移った割合は40.3%で前回調査から3.7ポイント増、非正規から正規に移った割合は24.2%で同2.3ポイント減で雇用の不安定化が一段と進んでいます。雇用者全体のうち正規労働者は121万人減少し、パート・アルバイトは101万人、契約社員は65万人、嘱託は13万人、その他14万人増加しています。

(4)預け先ない子ども都内で8,117人

東京都が7月23日に今年4月時点の待機児童数を発表しました。認可保育所を希望した人は、214,510人で前年より約9,400人増加。実際に入所できたのは193,150人で、待機児童数は21,360人に上りました。このうち認証保育所や認定こども園にも入所できず、預け先がない子どもは8,117人であることが分かりました。

入所が困難なため申し込みをあきらめたり、やむを得ず退職したりして統計上に反映されない「潜在的待機児童」もいるので、実際の人数はさらに多くなると考えられます。

3、当面の重点課題

※以下の課題について、提案を受け、議論し補強のうえ、了承しました。

(1)秋のたたかいに向けて「第41回東京社保学校」を開催

第5回常任幹事会で「都議会議員選挙、参議院選挙の結果を受け、秋から年末にかけてのたたかいを構築するため、情勢を正確につかみ、行動課題を意思統一するために、学習・交流集会を計画」することを決定しました。

臨時国会で先の通常国会で廃案になった「生活保護法一部改正案」「生活困窮者自立支援法案」を再提出するとの報道も踏まえ、法案の内容、狙いと同時に生活保護基準切り下げの実態も学び、出足はやい運動をつくることが必要なことから「第41回東京社保学校」と位置づけて開催します。

日時 2013年9月15日（日）10:00～16:00

会場 けんせつプラザ東京（東京土建本部会館）5階

資料代 500円

内容 ①「参院選後の情勢と私たちの課題」 講師：二宮厚美神戸大学名誉教授

②「生活保護とあたし」 講師：元生活保護利用者

③「生活保護法改悪の狙い」 講師：田所良平弁護士

(2)「推進法」廃止に向けた取り組み

①署名集約状況

地域社保協・2,357筆、都団体・14,012筆、事務局・ハガキなど・682筆 合計17,051筆

②「推進法」廃止署名の扱いについて

秋の臨時国会に向けては、現在取り組んでいる「憲法違反の『推進法』を廃止し社会保障の拡充を求める請願」署名に取り組みます。中央社保協では8月末までとしましたが、東京では臨時国会開会（9月～10月開会）まで取り組めます。

③チラシ付ティッシュの活用

5万個のチラシ（署名用紙）付ティッシュを作成し、大量活用を図ってきました。現在までに約47,000個を活用し178筆が返送されてきました。

チラシ（署名用紙）は、約8,000枚残っていますので、ティッシュを用意できる地域・団体は積極的に活用して下さい。

(3)生活保護改悪と基準の引き下げを許さないたたかい

全国生活と健康を守る会連合会は、8月1日から実施される「生活保護基準」の引き下げに対して、「泣き寝入りはしません！『生活保護の引き下げに異議あり』」と生活保護利用者みなさんに対して審査請求の運動を呼びかけています。都生連でもこの呼びかけに応じて審査請求の運動を取り組みます。社保協としても協力・支援を行います。

1) 東京社保協、都生連、東京民医連と連携して取り組みを強化します

※常幹当日は、都生連・秦常幹より口頭報告がありました。7月22日に東京社保協、都生連、東京民医連の三団体で打ち合わせ会議を行い当面の具体化を図りました。

- ① 9月17日から20日の間に不服審査請求を一斉に行う。
- ② 不服申請請求人の人数は、都生連の幹事会で提案・確認を行う。
- ③ 東京社保協、東京民医連は、都生連の不服審査請求の取り組みに協力・支援する。
- ④ 基準引き下げによって、保護から外れてしまう世帯もあると思われるが、実態がつかめないので実態調査と結果の公表を行うように都知事あてに要請行動を行う。7月31日に三団体として申し入れ行動を行う。
- ⑤ 社保協としては、「基準引き下げ撤回」「『生活保護法一部改正案』『生活困窮者自立支援法案』の再提出をするな」の内容で自治体に対する意見書歳出を求めて9月危害への請願・陳情を行う。そのため、ひな形を作成して各地域社保協に提案する。
- ⑥ 東京民医連では、各地域で守る会支部との連携を強めて、運動を強化する。
- ⑦ 基準引き下げに伴って、影響を受ける制度があるので、被害が発生しないような措置を行政に求める運動を合わせて行う。
- ⑧ 不定期なるが三団体での打合せを継続して行い、運動を広げていく。

2) 生活保護の改悪を許すな「怒りの決起集会」

日時 7月26日(金)13:30~

会場 岸町ふれあい館(北区岸町1-6-17 JR王子駅(北口)下車5分)

講師 前田美津恵氏(全生連事務局次長)

3) 生活保護問題対策全国会議 設立6周年記念集会

「生活保護基準引き下げ直前!何が問題か? どう立ち向かうか!」

日時 2013年7月27日(土)13:30~16:15

場所 東京ウィメンズプラザ ホール 地図(東京都渋谷区神宮前5-53-67)

参加費 無料(カンパ歓迎)

主催 生活保護問題対策全国会議

4) 生活保護基準の変更についての行政説明会

都福祉保健局より都生連に対して行政説明が以下の日程で行われます。参加希望の方は事前に都生連に申し込んでください。

日時 8月19日(月) 10:00~

会場 都議会棟第2会議室

(4) 介護改善を求める運動

1) 介護改善緊急署名提出・厚生労働省要請行動

①署名提出・厚生労働省要請

日時 7月30日(火) 11:00~12:00

集合 10時45分 厚生労働省国会側ロビー集合

②介護保険学習院内討論集会

日時 7月30日(火) 13:30~16:00

会場 時衆議院第2議員会館第1会議室(12:30から入館カード配布)

内容 講演「社会保障・税一体改革と介護保険法「改正」の動向」

講師：林泰則さん(全日本民医連)

報告「介護保険部会の議論動向」

報告者：勝田登志子さん(認知症と家族の会)

2) 介護をよくする東京の会総会&シンポジウム

日時 9月1日(日)13:00~

会場 ラパスホール

資料代 500円

次第 13:00~13:30 介護をよくする東京の会総会

13:40~17:00 講演&シンポジウム

講演：「検討されている介護保険制度改悪の内容とは」

講師：山平久雄さん(全日本民医連介護福祉部)

シンポジウム：介護労働者、介護支援専門員、介護事業者、自治体職員など、

コーディネーター：安達智則さん(健和会医療調査室長)

(5) ぜん息医療費助成制度存続、都民アピール行動への協力

ぜん息医療費助成制度は、東京大気汚染公害裁判の和解により創設され、6月末現在で74,921人が認定を受けています。

ぜん息医療費助成制度は、11年間の大気汚染裁判の和解により創設された制度であることを踏まえれば、東京都は国が新しい救済制度を創設するまでは、責任を持って助成制度を存続すべきですが、8月から制度の見直し作業を行うとしています。

公害患者と家族の会と東京あおぞら連絡会は以下の日程で、都庁前アピール行動を行い、都民世論の喚起、都議会議員の賛同を広げていきます。社保協として協力します。

日時 7月31日(水)、8月20日(火)、9月10日(火)、10月4日(金)各12:00~13:00

場所 都庁都議会議事堂横の通路

取り組み ①激励の参加をします、②「ぜん息医療費助成制度の継続」チラシを加盟団体・地域社保協に配布します。会議や学習会などで活用します。③その他、東京公害患者と家族の会と相談して必要な協力を行います。

(6) 自治体向け国保アンケートの実施

今年で4回目になる「自治体アンケート」に取り組みます。昨年は、介護保険、後期高齢者医療、子どもの医療費助成などを含めたアンケートにしたことから自治体職員から「他分野は担当部署に直接調査してほしい」「これでは時間がかかって回答できない」など多く指摘されましたので、今回は国民健康保険制度に絞って調査を行います。

調査期間 8月下旬に全自治体に送付(郵送、メール)し、9月末を目途に回答を求めます。

調査内容 昨年の設問から国保以外を削除して調査します。

(7) 相談ハンドブック2013年版の作成

以下の日程で第3回の打ち合わせを開催します。

日時 8月2日(金) 10:00～

会場 東京労働会館6階応接室

(8) 東京社保協役員任務変更の確認

前沢事務局次長は、中央社保協事務局次長に選任され、8月から中央社保協勤務となります。そのため、東京社保協事務局次長を小嶋常任幹事に交代しますが、東京社保協常任幹事として残り、引き続き東京社保協の運動に参加していきます。

◎小嶋博之常任幹事→事務局次長

◎前沢淑子事務局次長→常任幹事

(9) 狛江社保協が結成総会

結成準備をすすめてきた狛江社保協(準備会)は、下記の日程で結成総会を開催することになりました。狛江社保協結成で23区26市に地域社保協が確立します。

日時 2013年9月1日(日) 14:00～

会場 東京土建狛江支部会館

4、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体からの要請

1) 第27回日本高齢者大会(再掲)

日時: 2013年9月12日(木)～13日(金)

会場: 三重県津市(1日目三重大学、2日目三重県総合文化センター)

記念講演: 「老人漂流社会…このまちでくらしたい」

講師: 板垣淑子さん(NHKチーフディレクター)

参加申し込み: 各団体・地域の実行委員会を通じて申し込んでください。(三多摩地域はバスで参加、23区は新幹線になります)

2) 第59回日本母親大会

日時: 2013年8月24日(土)分科会～25日(日)

会場: 24日12:30～17:00 幕張メッセイベントホール

25日10:00～15:00 分科会なので都内7か所で開催

記念講演: 「憲法のいきづく国に—私たちに求められるものは」

講師: 伊藤真さん(伊藤塾塾長・弁護士)

参加申し込み: 各団体・地域の実行委員会を通じて申し込んでください。

3) 「障害者の生きる権利を保障するヘルパー派遣制度を求める請願」署名へ協力

障都連より、表記の署名への協力要請がありました、肢体障害者が通院時の院内介助や入院中のヘルパー派遣について障害者自立支援法（障害者総合支援法）や介護保険制度では利用範囲の請願がたくさんあり、「安心して医療にアクセスできない」実態があります。現状を改善するための請願ですので、社保協としても協力していきます。署名用紙2枚と返信用封筒を配布しますので、常任幹事会など機関会議の時などに参加者に協力をお願いして下さい。

(2) 学習会講師、総会あいさつなど

- ① 7月25日(木)18:30～ 大田第5回地方自治体のあり方研究会→寺川事務局長
- ② 7月26日(金)19:00～ 立川税制民主化協議会総会学習会→前沢事務局長
- ③ 7月31日(水)18:30～ 墨田社保協総会→寺川事務局長
- ④ 7月31日(水) 年金者組合都本部第25回定期大会→メッセージ
- ⑤ 8月1日(木)18:30～ 渋谷社保協総会→寺川事務局長
- ⑥ 8月1日(木) 国分寺社保協学習会→相川事務局長
- ⑦ 8月2日(金) 目黒社保協総会→
- ⑧ 9月1日(日)09:30～ 福祉保育労組東京地本第34回大会→寺川事務局長
- ⑨ 9月1日(日)14:00～ 狛江社保協結成総会→寺川事務局長

(3) 当面の日程(現在までに確定している日程)

7月

- 25日(木)18:30～ 大田第5回地方自治体のあり方研究会
- 26日(金)12:00～ 消費税廃止東京連絡会宣伝行動 於:大塚駅北口
- 13:30～ 生活保護の改悪を許すな「怒りの決起集会」
- 13:45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議
- 30日(火)11:00～ 介護改善緊急署名提出・厚生労働省要請行動・学習院内討論集会
- 18:00～ 第2回中央社保協代表委員会
- 31日(水)12:00～ ぜん息医療費助成制度存続、都民アピール行動
- 18:30～ 墨田社保協総会

8月

- 1日(木)18:30～ 渋谷社保協第22回総会
- 2日(金)10:00～ 「相談活動ハンドブック2013年版」打ち合わせ会議
- 13:30～ 都民連2013年度総会
- 5日(月)13:30～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 7日(水)14:00～ 第3回中央社保協運営委員会
- 8日(木) 臨時都議会(予定)
- 19日(月)10:00～ 生活保護基準の変更についての行政説明会
- 20日(火)12:00～ ぜん息医療費助成制度存続、都民アピール行動
- 22日(木)13:30～ 第7回東京社保協常任幹事会

- 24日～25日 第59回日本母親大会
29日(木)10:30～ 都民生活要求実現大実行委員会

9月

- 1日(日)09:30～ 福祉保育労組東京地本第34回大会
13:00～ 介護をよくする東京の会総会&シンポジウム
14:00～ 狛江社保協結成総会
4日(水)13:00～ 都民連世話人会
14:00～ 第4回中央社保協運営委員会(予定)
10日(火)10:00～ ぜん息医療費助成制度存続、都民アピール行動
12日～13日 第27回日本高齢者大会
13日(金)14:00～ 新潟生存権裁判東京高裁第3回口頭弁論傍聴
15日(日)10:00～ 第41回東京社保学校
18日(水) 都議会第3回定例会開会日(予定)
26日(木)13:30～ 第8回東京社保協常任幹事会

10月

- 2日(水)14:00～ 第5回中央社保協運営委員会
4日(金)12:00～ ぜん息医療費助成制度存続、都民アピール行動
17日～19日 第41回中央社保学校
24日(木)13:30～ 第9回東京社協常任幹事会
31日(木) 東京高齢者のつどい